

平成26年11月13日

自由民主党 トラック輸送振興議員連盟
会長 細田博之 殿

地域社会と国民生活を守るため
平成26年度トラック業界の要望を実現する会
トラック運送業界からの要望書

公益社団法人 全日本トラック協会
会長 星野良三
道路運送経営研究会
会長 坂本克己

平素は、当業界の業務に対して格別のご指導・ご鞭撻を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、私どもトラック運送事業者は、国民生活、産業活動を支える公共的物流サービスの担い手として、その重要な使命を果たすべく日夜懸命に努力しております。また、東日本大震災における緊急支援物資輸送においては、全国から1万両を超えるトラックが緊急輸送車両として被災地の復旧・復興のために出動するなど、トラック運送業界の総力を挙げて全力で取り組んでまいりました。

しかしながら、平成2年の規制緩和以降、事業者数の増加に伴う過当競争により、原価に見合った運賃収受が困難となる一方、安全・環境規制の相次ぐ強化等による大幅なコストの増大が続き、経営を圧迫し続けています。

このような中、トラックの燃料となる軽油の価格は、今般の急激な円安の影響などにより高止まりしており、当業界の燃料費負担は、平成21年に比べ年間7,100億円も増大しております。また、長距離運送事業者においては、運送経費に占める燃料費割合が4割に達するなど、徹底した省エネをはじめとする必死の自助努力にもかかわらず、文字通り事業存続の危機に直面しております。

つきましては、軽油価格高騰対策や高速道路料金等に関し、以下のとおり要望させていただきますので、何卒格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

トラック運送業界からの最重点要望事項

- 1 軽油引取税の旧暫定税率の廃止等税負担の軽減**
- 2 高速道路料金における大口・多頻度割引の継続**
- 3 自動車税における環境性能課税（環境性能割）の軽減**